

# 地震調査研究推進本部政策委員会

## 第15回総合部会議事要旨

1. 日時 平成22年12月22日(水) 10時00分～12時30分

2. 場所 文部科学省 13F1～3特別会議室  
東京都千代田区霞が関3-2-2

### 3. 議題

- (1) 地震本部の成果の効果的な普及方策等について
- (2) その他

### 4. 配布資料

- 資料 総15-(1) 地震調査研究推進本部政策委員会第14回総合部会議事要旨(案)
- 資料 総15-(2)-1 防災調査研究のプロセスを「見える化」する(国崎委員)
- 資料 総15-(2)-2 兵庫県地震被害想定における地震調査研究推進本部の成果の活用について(兵庫県)
- 資料 総15-(3)-1 地震本部の成果に対するニーズへの対応方針のたたき台  
{地方公共団体等(県、市、法人、高校)}(案)
- 資料 総15-(3)-2 地震本部の成果に対するニーズへの対応方針のたたき台  
{工学・社会科学分野(建築、原子力、橋梁・高架道路、タンク、都市計画)}(案)
- 資料 総15-(4) 地震本部の成果の効果的な普及方策等に関する検討スケジュール(案)

### 5. 出席者

- 部会長 本藏 義守 国立大学法人東京工業大学大学院理工学研究科教授
- 委員 上原美都男 横浜市危機管理監
- 江口 裕 損害保険料率算出機構火災・地震保険部長
- 菅野 智之 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(地震・火山・大規模水害対策担当)付参事官補佐{越智 繁雄 内閣府参事官(地震・火山・大規模水害対策担当)代理}
- 木村 光利 兵庫県防災監
- 国崎 信江 危機管理アドバイザー
- 島崎 邦彦 国立大学法人東京大学名誉教授
- 関田 康雄 気象庁地震火山部管理課長
- 高木 勲生 国立大学法人東京工業大学統合研究院ソリューション研究機構特任教授/  
日本科学技術ジャーナリスト会議理事
- 長谷川 昭 国立大学法人東北大学名誉教授

福和 伸夫 国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究科教授  
小野山 正 総務省消防庁国民保護・防災部防災課震災対策専門官  
(横田 真二 総務省消防庁国民保護・防災部防災課長 代理)  
吉井 博明 東京経済大学コミュニケーション学部教授

発表者 山本 晋吾 兵庫県企画県民部防災企画局防災計画課防災計画係長

事務局 加藤 善一 大臣官房審議官  
鈴木 良典 研究開発局地震・防災研究課長  
北川 貞之 研究開発局地震・防災研究課地震調査管理官  
長谷川裕之 研究開発局地震・防災研究課地震調査研究企画官  
佐藤 政文 研究開発局地震・防災研究課課長補佐  
富田 浩之 研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室室長補佐  
石井 透 研究開発局地震・防災研究課技術参与  
山岡 耕春 文部科学省科学官  
飯高 隆 文部科学省学術調査官

## 6. 議事概要

### (1) 防災調査研究のプロセスを「見える化」する（国崎委員）

資料 総15－(2)－1に基づき説明。主な意見は以下の通り。

国崎委員：長年にわたって多くの子どもが学習等で活用し、図書室にも置けるようにするためには、リーフレットではなく書籍にすべきである。

国崎委員：結果に至るまでのプロセスを感動あるストーリーとして、映像媒体で提供すべきである。

福和委員：広く普及するための仕組みを作らないといけない。理科ネットワークの活用を検討すべき。また、専門家が使用する言葉ではなかなか伝えられないので、言葉を市民と共有する必要がある。

長谷川委員：地震本部の成果を効果的に普及させるためには、サイエンスコミュニケーションを意識した取組が必要である。その意味で現在のホームページの表現には抜本的な改良が必要である。例えば、J-SHISの地震動予測地図では説明が全く不足している。

福和委員：J-SHISは専門家のデータ取得のためには役立っているので、これを一般国民にも広く使えるようにするべきかについては検討を行う必要がある。防災科学技術研究所ではeコミという一般市民にも広く使えるようなコンテンツがあるので、一般の国民向けには、これを活用して、地震本部の成果を普及していく方法もあるのではないかと。

(2) 兵庫県地震被害想定における地震調査研究推進本部の成果の活用について（兵庫県）

資料 総15-(2)-2に基づき説明。主な意見は以下の通り。

島崎委員：兵庫県で独自の地盤データを入力しているとのことだが、地震本部の計算プログラムが公開されていれば使えばいい。コストダウンにつながる。

長谷川企画官：手法については全部公開しているが、実際は防災科研で計算しており、地震本部としてプログラムは公開していない。地盤データ等の整備については県や地方と連携を検討している。

(3) 地震本部の成果に対するニーズへの対応方針のたたき台 {地方公共団体等（県、市、法人、高校）}（案）

資料 総15-(3)-1に基づき説明。主な意見は以下の通り。

国崎委員：広報媒体として地震本部のホームページや地震本部ニュースの掲載だけでは、普及促進につながるか不安である。防災にあまり関心のない者に見ていただくことが重要であり、そのためには教育者の目にとまりやすいところに情報を提供することが望ましい。

吉井委員：地震本部の成果の利用者を想定することが重要で、一般の方々と地震本部の間に、地域の防災リーダーやオピニオンリーダーを位置づけ、その人たちの意見を取り入れて使いやすくすべきである。

本藏部会長：地方自治体独自の工夫で、それぞれが個性あるものを作り、普及していくのが良い。ただし、それに必要なツールも同時に提供できるようにしておくことが重要である。また、具体例の水平展開を図るため、実際に先進的な取り組みをしている兵庫県とタイアップして、1つの活用事例をつくると効果的である。

木村委員：地震本部が雛形や基本的なベースを示し、これに地域の個性を活かしていくような取組の方がスムーズな展開が期待できる。

(4) 地震本部の成果に対するニーズへの対応方針のたたき台 {工学・社会科学分野（建築、原子力、橋梁、高架道路、タンク、都市計画）}（案）

資料 総15-(3)-2に基づき説明。主な意見は以下の通り。

本藏部会長：技術的な課題に対する対応方針の中で、技術的にどうすれば良いのか、あるいはどこまで対応できるのかということについて、総合部会で議論しきれない事柄について地震動予測地図高度化ワーキンググループに検討していただくことになっているものもある。

長谷川企画官：ワーキンググループでは、中長期的な点で技術的課題について検討し、検討結果については適宜報告したい。

石井技術参与：ワーキンググループの検討は中期的には3～4年ぐらいを想定している。短期・中期・長期、それぞれのスケジュールを考えて進めており、既に検討中のものもある。